

## 文明の転移と科学者の責任

～～話し合いのための論点整理～～

2021年7月23日（金）13.30～17.30.

ZOOM 研究会

本郷隆盛

はじめに

- 日本学術会議問題の現況
- 世界における科学者の責任

### 【I】日本学術会議問題

#### 1. 日本学術会議の位置と役割

- 政権による「任命拒否」は可能か？～～合法か、違法か？  
～～「国家公務員」特別職の意味は？～～
- 「学術会議は国家機関」の解釈について～～二つの異なる理解  
～～「政権」の下部機関、それとも上部機関？～～
- 国民、社会との関係～～政権による「諮問」もなく、提言も「採用」されず、費用は「国費負担」となれば、存在の正当性を国民にどう説明するのか？

#### 2. 「科学者コミュニティー」とは何か？～～誰もが知っている一般的な概念なのか？

- 異なる専門領域の集団～～「自律」と「自立」
- 科学者自身にある自覚されない党派性の打破とイデオロギー的立場を異にする諸研究の摂取、絶えざる自己点検の必要性
- 政治・イデオロギー団体との関係の見直し。
- 国や民族を超えた交流、友愛の可能性の追求（国際交流）  
～～対面交流からインターネットによる交流へ～～

#### 3. 現状の転換は可能か？～～国民の同意は得られるのか？

### 【II】世界における科学者の責任

～～開かれたナショナリズムのために～～

#### 1. 欧米中心世界の解体と中国の台頭

- 1995年、米国・ハーバード大学・ハンチントン教授『文明の衝突』、翻訳は98年出版、将来の米中戦争を予測。1年生のゼミで、テキストとして使用。
- 英国のEU離脱、米国・トランプ政権、アメリカ第一主義、19世紀後半以降の国際協調路線の転換。ナショナリズムへの回帰現象。「国家第一主義」の復活。
- 他方では、国民国家を創れない国・民族から移民、難民の流浪、先進国への流入。
- 2010年、中国が日本を抜きGDP世界第二位へ。14年、中国、米国・オバマ政権下で南シナ海の領有と軍事基地化。フィリピン、ベトナム抵抗できず。ロシアはクリミア半島併合。ウクライナは泣き寝入り。英国・EU,ロシアに経済制裁。
- 2019年、中国、コロナ禍、アメリカとの覇権争い、戦狼外交。一帯一路政策、国

内少数民族の弾圧、香港民主派の弾圧・排除。欧米中心の世界システムの変革を指向。

## 2. 中国の台頭による東アジアの緊張拡大

### <中国の場合>

○80年代以降、鄧小平による「改革・開放」政策によって、富裕層が出来る一方で、内陸の農村地帯の貧困層との間での所得格差の拡大、90年代、社会主義思想の凋落に変わり、国民統合のための反日愛国運動を政権が煽動。

○習近平政権、民主派の抑圧、新疆・ウイグル族のジェノサイド、収容所での強制労働、民族文化の抑圧など。いまなお残る日本の侵略による被害感情~~「歴史事実」とは別次元の「感情記憶」、歴史教育による「反日・愛国主義」の鼓吹。「愛国」は国民の義務。「精日」は犯罪？

### <韓国の場合>

○韓国、北朝鮮との融和政策、積弊清算の名での親日清算、親日派の政治的、社会的追放、故人の墓まで暴く。学校教育における親日残滓の除去（ソウル市）。反日不買運動、日本企業の身ならず、世界企業が韓国から撤退、日本との関係悪化。

○韓国の「反日・愛民族主義」~~今なお分断国家の現実、45年から87年まで「親日派の軍事政権」、民主化後は民族意識の鼓吹。韓国ナショナリズムの激発。

○「国益」よりも政権のイデオロギーを優先、「親日」は犯罪！社会的に排除の対象。

### <北朝鮮の場合>

○北朝鮮~~核装備を最優先、先軍体制、日本人拉致問題、交渉進展せず。国民の命よりも金王朝の存続が最優先。コロナ禍でどうなる？

### <ミャンマーの場合>

○民主化過程における軍部のクーデター、予想外の展開、今なお收拾不能、内乱か？

中国、韓国とは、経済的には、密接な利害関係がありつつも、日本との安定的な関係構築の難しさ、絶えずリスクを伴う関係~~来年の大統領選挙、左翼政権が変われば日本との関係も変わるのか？日米韓三国の関係は、不安定、韓国は中国に経済を握られており、中国を批判できず。中国、韓国ともに、「政権」の維持・浮揚のため、「反日」を政治利用、選挙用にも~~その時々の「政権」による煽動、キャンペーン（反日不買運動）

## 3. 日本ナショナリズムの興起

~~「国家無し」から「普通の国」へ、戦後日本の75年~~

<第一期>敗戦直後は、天皇制国家の批判・否定、アジアへの侵略への反省と補償、国内外への被害者の救済問題。国際的な米ソの対立の中で、国内政治は、保・革の対立、朝鮮戦争以後、占領軍の政策変更、所謂「逆コース」、共産主義の防波堤、警察予備隊、保安隊、自衛隊への道。占領行政、「国家無し」の時代。

○西洋の進歩主義を基準にした近代化を指向。民主主義の担い手としての近代的個人

の社会的創出が課題～～丸山眞男、大塚久雄、南原繁、上原専禄、清水幾太郎など。

○50～60年代、英米学者による現在の「近代化論」の隆盛。日本は、非西欧の地域で近代化に成功した模範生、アメリカに次ぐGNP第二位、経済の高度成長による国民意識の変化、中流意識80%の現実。～～W. フォーゲル『JAPANasNO1』、梅棹忠夫『文明の生態史観』、源了円『徳川合理思想の系譜』、桑原武夫、京大・人文研の共同研究、R. ドーア『江戸の教育』、『経済成長の諸段階』など。

～～安丸良夫は「帝国主義的歴史観」を書いてこれらを批判したが？

<第二期> 6, 70年代、戦後歴史学の中から「民衆思想史」の自立～～色川大吉、安丸良夫ら、階級史観に立つ、人民闘争史から、民衆の日常性の中から改革思想の萌芽を跡付ける。また柳田民俗学の復活など。民衆思想の両義性。～～色川大吉『明治精神史』社会的中間層における変革思想の可能性。安丸良夫『日本の近代化と民衆思想』、通俗道徳の両義性（変革性と保守性）、土井健郎『甘えの構造』など日本文化論の隆盛。

<第三期> 1980年、戦争直後「日本の革命」を書いた社会学者の清水幾太郎は、『戦後を疑う』、『日本よ、国家たれ』を書いて転向。戦後革新の分裂と保守化。

○90年代、バブルの崩壊、正規職員から非正規職の増加、社会層の分解と格差の拡大。就職氷河期世代。人口の高齢化・少子化の進行。

○1987年、韓国の民主化、91年8月金学順さん「慰安婦」を証言、慰安婦支援団体の活動活発化、歴史教科書問題、問題再燃、反日愛国主義。（朴裕河参照）

○1989年、中国、天安門事件、民主派を戦車で圧殺。情報は国民には隠蔽。（私は、99年2月韓国・ソウル大学、3月から中国に滞在。）日本では東アジア共同体構想（朝日、岩波など）あるも、中・韓は反日運動。

○1995年、米国・ハーバード大学、ハンチントン教授『文明の衝突』将来の米中戦争を予想。日本はどっちに就くのか？

○戦後歴史教育の見直しの機運～～「新しい歴史教科書を創る会」、戦後の歴史教育を「自虐史観」に基づくものと批判。西尾幹二『国民の歴史』平成11年、西部邁『国民の道徳』平成12年～～戦後歴史学派との間で教科書論争、永原啓二・西尾幹二。

～～基本的には、自民族中心思想、教科書として採用した学校は、少ない。

～～韓国、中国は「歴史の歪曲である」として厳しく批判。だが「歪曲」であるとは必ずしも言えない。歴史解釈に、ただ一つの「正解」があるわけではない。

<第四期> 2005年、国立大学の法人化、学長権限の強化、定員削減、大学予算の削減、競争資金の増加など。大学同士の競争を促進するも、事実上、大学の解体へ。

○2013年、第二期安倍晋三政権、「戦後政治の総決算」を標榜して「憲法改正」を目指す。保守派の支持を取り付ける。「平和安全法制」、「共謀罪」など国会で強行採決。

世論の分裂。中国や韓国は、安倍政権の支持団体を「極右勢力」というが正しいとは言えない。民族主義でもない。自分自身を振り返るべき。

- 安倍政権、「自由で開かれたインド・太平洋」構想、印度・日本・米国・豪4国による「Quad」形成（事務局は日本）、中国包囲網の形成。中国の反発。
- 2020年10月、学術会議の推薦会員6名の任命を政権が拒否。世論分裂。
- 2021年、日米同盟の強化、G7の合意、英・独・仏・蘭がいずれもインド太平洋地域に軍艦を派遣し、日本と合同軍事演習。対中包囲網の強化、韓国は曖昧政策。
- 日本は、台湾との関係を強化。台湾の半導体工場、熊本県に建設計画。日米台湾の経済連携が進む。2021年はその画期となる。
- 2021年、7月、防衛白書、「台湾」を明記して日本防衛の最前線とする、中国は強く反発。日本の覚悟はあるのか？

おわりに～～日本の科学者の選択は？

21世紀は、どのような「世紀」になるのか？～～20世紀後半の政治・経済のグローバル化の「反動」として、「国家」の再登場、英国、米国など。巨大化した経済、軍事力を背景にして、かつての中華帝国の復興をもくろむ中国の台頭、10年度には、米国を追い抜くといわれるGNP。世界の勢力図が変わりつつある中での日本の選択は？

現在進行中のコロナ禍は、国家の再認識に貢献、ワクチンの開発、供給の主体は国。指導者次第で国家崩壊。東京五輪で菅政権崩壊？野党に交代か？

学術会議の「任命拒否」を撤回させるには、政権交代しかありえないはずだが。

科学者は、知の専門家として、世界情勢の変化、或いは、それぞれの国家の政策からも完全に自由ではありえない。「国家安全維持法」のもとでの中国知識人、反日イデオロギーの社会的拘束から自由ではない韓国の知識人らとの連帯は可能か？

- 国家財政の窮迫の中で、コロナ禍で深刻化した国内の経済格差の是正は焦眉の課題。経済の活性化と国民生活の再建を。
- 現在の日本外交は、国民の承認を受けているのか？国民の覚悟如何？
- 多くの国との和解はなったが、今なお韓国との関係は「戦後最悪」という現状。
- 「平和研究」と「軍事研究」は矛盾するのか？2017年4月日本学術会議「声明」、「軍事的安全保障について」～～科学者、所属組織が踏まえるべき「ガイドライン」の設定、イデオロギー団体が反対運動。～～時間があれば、「議論」を
- 世界の文明史に対する日本の歴史的役割と責任は？  
～～「一国平和主義」の終わりと「国際貢献」～～